

ASEAN 月間企業動向レポート 2016年度第3四半期号

10～12月期の ASEAN への日系企業進出案件、ベトナムが圧勝！

コンサルティングと調査の(株)プログレス アンド パートナーズ(本社東京)は、アジア地域をはじめとする日系企業の各種動向情報『経済 ReleaseWatch』やその情報をもとにした各種データベースサービス (<http://www.progressap.com/>) を提供するあたり、収集した日次データをもとに2016年度第3四半期の日系企業による ASEAN 諸国への設立・進出・提携活動集計報告のサマリーをリリースした^{※1}。

調査項目

2016年度第3四半期(2016/07/02～2016/12/29間の集計)の東南アジア各国への日系企業動向(ASEAN 企業動向として収集した案件1,209件)より、各国での企業動向で「法人の設立」、「現地への進出」、「現地企業との提携」^{※2}に関する件数を独自に集計した。

該当国

東南アジア9カ国(ブルネイは除く)。

全体結果

前四半期(2016年10～12月)の3ヵ月間を対象とした、弊社の独自調査による集計の結果、日系企業の「法人設立」「進出」「提携」と判断できる活動の合計が、ASEAN 9ヶ国合計で275件と前年度同期との比較で13件少ない結果となった。

国別の集計では、ベトナムが77件でトップ(以下、タイ45件、シンガポール40件、インドネシア29件、マレーシア27件、ミャンマー24件、とフィリピンが22件、カンボジア10件、ラオス1件と続く)となった。これまでもベトナム関連の企業動向情報の多さを感じる機会は多かったが、今集計では、ベトナム関連がタイの1.7倍の件数で全体の1/3近くを占める結果だった。今後も同国への進出の勢いが続くのかが注視されよう。

図1 各国別日系企業動向(四半期)

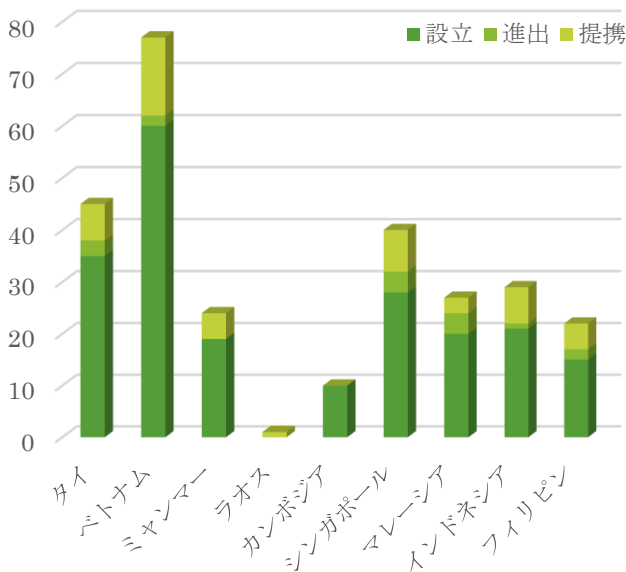


図2 各国別日系企業動向比率(四半期)

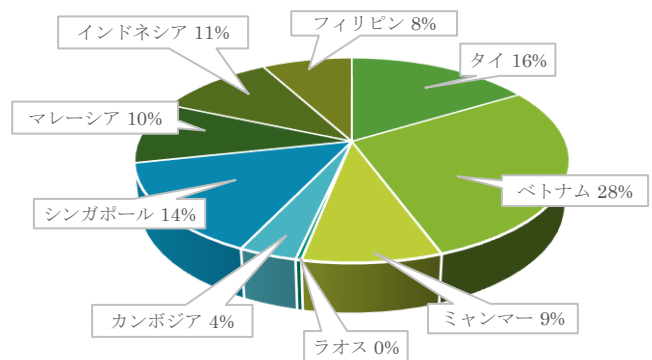
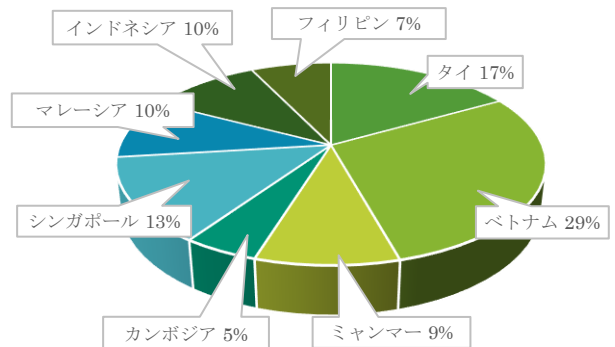


図3 各国別設立件数比率(四半期)



※1 「経済 ReleaseWatch」を月次で集計・再構成した内容。
 ※2 当該事案発生日ではなく、情報を入手した日をもとに掲載。
 「設立」対象国に対し、新規に法人・駐在員事務所等を開設した件数。
 「進出」『設立』以外で、対象国に対し販売・開発・製造等の新たな活動をおこなった件数。
 「提携」現地企業と業務提携等をおこなった件数。

【本件に関するお問合せ先】 (株)プログレス アンド パートナーズ
 URL: <http://www.progressap.com> Email: release@progressap.com

業種別集計

2016年度第2四半期の設立・進出・提携の件数を東京証券取引所業種（33業種）分類に集計した結果は以下の通り。
最も件数が多かった業種は前期同様サービス業となった。以下、小売業、卸売業と続く（前期同様）。

	タイ	ベトナム	ミャンマー	ラオス	カンボジア	シンガポール	マレーシア	インドネシア	フィリピン	小計
サービス業	5	14	2	0	2	10	8	6	3	50
小売業	4	3	0	0	3	8	6	2	1	27
情報・通信業	3	7	1	0	1	4	0	2	3	21
卸売業	2	7	3	0	1	2	0	4	1	20
化学	3	4	1	0	0	1	2	2	2	15
倉庫・運輸関連	1	5	4	0	0	0	1	3	0	14
電気機器	4	4	2	0	1	0	1	0	1	13
食料品	3	2	0	0	0	1	2	3	2	13
不動産業	3	3	0	0	0	2	1	0	4	13
機械	3	4	0	1	0	1	0	2	1	12
建設業	3	5	1	0	0	1	0	0	0	10
その他金融業	1	0	1	0	0	2	1	1	1	7
陸運業	1	3	1	0	1	1	0	0	0	7
その他製品	0	3	0	0	0	1	2	0	0	6
輸送用機器	1	1	1	0	0	0	1	1	1	6
繊維製品	3	1	0	0	0	0	1	0	0	5
銀行業	0	2	0	0	0	1	0	1	0	4
鉄鋼	1	2	0	0	0	0	0	0	0	3
水産・農林業	0	0	0	0	1	2	0	0	0	3
電気・ガス業	0	0	0	0	0	0	1	1	1	3
ガラス・土石製品	1	2	0	0	0	0	0	0	0	3
保険業	0	0	2	0	0	0	0	0	0	2
海運業	0	2	0	0	0	0	0	0	0	2
空運業	0	0	1	0	0	1	0	0	0	2
精密機器	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
パルプ・紙	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1
非鉄金属	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
鉱業	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1
証券・商品先物取引業	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
小計	43	75	21	1	10	39	27	28	22	266

33業種のうち4業種は集計件数が0件のため表には記載せず。

※東南アジア全域を対象にした進出や提携案件は各対象国に振り分ける。

※全体での進出件数は275件だったが、自治体や団体を除いた業種分類が可能な事業会社の合計は266件だった。